



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年3月26日

上場会社名 株式会社建設技術研究所 上場取引所 東
 コード番号 9621 URL https://www.ctie.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 哲己
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 鈴木 直人 (TEL) 03-3668-4125
 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 2024年3月26日 配当支払開始予定日 2024年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	93,057	11.5	10,011	24.9	10,153	23.3	7,534	28.2
2022年12月期	83,485	—	8,017	—	8,235	—	5,874	—

(注) 包括利益 2023年12月期 9,667百万円(56.0%) 2022年12月期 6,196百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	542.13	—	14.7	13.3	10.8
2022年12月期	415.49	—	13.1	11.7	9.6

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値であるため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	79,914	55,093	68.7	3,958.89
2022年12月期	73,296	47,719	64.8	3,360.83

(参考) 自己資本 2023年12月期 54,887百万円 2022年12月期 47,520百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	874	△912	△3,291	19,654
2022年12月期	3,804	△752	△1,291	22,589

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	100.00	100.00	1,413	24.1	3.3
2023年12月期	—	0.00	—	150.00	150.00	2,079	27.7	4.1
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	150.00	150.00		34.1	

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	89,000	△4.4	8,400	△16.1	8,500	△16.3	6,100	△19.0	439.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年12月期	14,159,086株	2022年12月期	14,159,086株
② 期末自己株式数	2023年12月期	294,702株	2022年12月期	19,478株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	13,898,060株	2022年12月期	14,139,660株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	57,439	11.8	8,563	27.7	8,912	26.9	6,652	28.7
2022年12月期	51,359	—	6,705	—	7,024	—	5,167	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	478.66		—					
2022年12月期	365.43		—					

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値であるため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	62,979	48,924	77.7	3,528.78
2022年12月期	58,392	44,436	76.1	3,142.70

(参考) 自己資本 2023年12月期 48,924百万円 2022年12月期 44,436百万円

2. 2024年12月期の個別業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	56,000	△2.5	7,800	△12.5	5,700	△14.3	411.13

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が継続しています。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響、中国経済の先行き等が経済状況を下押しするリスクとして存在しています。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響については、継続的に注視していく必要があります。

当社グループを取り巻く経営環境は、国内建設コンサルティング事業では、政府が推進している防災・減災対策の強化、インフラ老朽化対策に関わる国土強靱化推進などを背景として、引き続き堅調に推移しております。海外建設コンサルティング事業では、アジア市場及び英国市場ともに、新型コロナウイルス感染症による影響がほぼ解消し以前の事業環境に戻りつつある一方、中東及びウクライナ情勢による不確実性の高まりのほか、世界的なインフレの進行や金融引締め等の懸念すべき事象も発生しています。

当社グループは、このような経営環境のもと、「中期経営計画2024」の中間年である2023年において、①事業構造変革の促進、②生産システム改革の促進、③ガバナンスの強化、④サステナビリティ経営の推進の4点をグループ全体の取組として掲げ、多くの施策を実行してまいりました。

これらの取組により、当連結会計年度における当社グループの受注高は、92,473百万円と前年同期比7.7%増となりました。売上高は93,057百万円と前年同期比11.5%増、経常利益は10,153百万円と前年同期比23.3%増、親会社株主に帰属する当期純利益は7,534百万円と前年同期比28.2%増となりました。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりです。

1 国内建設コンサルティング事業

国内建設コンサルティング事業は、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（2025年度まで）により引き続き受注が好調であったことに加え、大型案件の受注や業務単価の上昇等により、利益率が向上しました。以上の結果、受注高は62,161百万円と前年同期比6.8%増、売上高は64,473百万円と前年同期比10.9%増となり、セグメント利益は8,943百万円と前年同期比29.9%増となりました。

2 海外建設コンサルティング事業

海外建設コンサルティング事業は、東南アジアを拠点とする株式会社建設技研インターナショナルにおいて堅調に推移するとともに、英国を中心に事業展開するWaterman Group Plcの公共部門をはじめとする各部門においても受注が堅調に推移し売上も増加いたしました。一方で、海外における人件費の高騰等により、利益率は減少しました。以上の結果、受注高は30,312百万円と前年同期比9.4%増、売上高は28,583百万円と前年同期比12.9%増となり、セグメント利益は1,073百万円と前年同期比5.2%減となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は79,914百万円と前年同期比9.0%増となりました。これは主に、現金及び預金が減少した一方、受取手形、完成業務未収入金及び契約資産に加えて退職給付に係る資産が増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における総負債は24,820百万円と前年同期比3.0%減となりました。これは主に、賞与引当金が増加した一方、未払法人税等が減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は55,093百万円と前年同期比15.5%増となりました。これは主に、自己株式の増加による減少があった一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上で増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,934百万円減少し、19,654百万円となりました。

営業活動の結果取得した資金は874百万円（前年同期比77.0%減）となりました。これは主に、売上債権及び契約資産の増加による支出7,027百万円や法人税等の支払額4,547百万円があった一方、税金等調整前当期純利益10,140百万円や減価償却費1,401百万円による収入や未払消費税等の増加1,130百万円による収入があったことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は912百万円（前年同期比21.3%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出843百万円があった一方、貸付金の回収による収入255百万円があったことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は3,291百万円（前年同期比155.0%増）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出1,025百万円、配当金の支払額1,408百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

指標	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	52.9	53.8	64.8	68.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.6	49.1	61.9	91.3
キャッシュフロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.2	0.4	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	168.9	105.2	70.2	15.8

(注) 各指標は以下のとおり算出しております。

- 自己資本比率：自己資本／総資産
- 時価ベースの自己資本比率：時価総額／総資産
なお、時価総額は、期末株価（終値）×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
なお、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息支払額
なお、利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

国内建設コンサルティング事業では、2023年6月に改正国土強靱化基本法が施行され、2024年度における国の公共事業関係費予算及び防災・減災、国土強靱化のための推進予算が前年並みに確保される見込みで、流域治水等の防災・減災対策、河川や道路のメンテナンス事業等のインフラ老朽化対策などが引き続き進むものと想定されます。さらに、災害への対応、DX推進、カーボンニュートラルへの対応など、社会からの要請が一層高まると予想されます。

海外建設コンサルティング事業では、株式会社建設技研インターナショナルの所管する東南アジアの事業が引き続き改善傾向にあるものの、Waterman Group Plcの所管する英国やオーストラリアでは、高騰するインフレ率、賃金上昇などを背景とする景気動向により受注環境は不確実な状況であり、今後も注視していく必要があります。

以上の経営環境のもと、「中期経営計画2024」の最終年となる第62期では、積み残した課題の改善と「中期経営計画2024」の目標達成に向けて、以下の重点テーマに基づく取組をいたします。

① 事業構造変革の促進

防災・減災などコア事業の競争力を一層高めるとともに、情報システム開発や都市・建築、エネルギーなどの重点事業分野の受注拡大を図ります。また、ウェビナー等を活用した営業活動を進め、地方自治体や民間、海外等への市場展開を促進します。

② 生産システム改革の促進

成長の原動力である人材の強化を図り、そのための人材確保、人材育成、人材活用を重点的に実施します。さらに、プロジェクトマネジメント強化とDXの推進によって品質確保と生産性向上を図ります。

③ リスクマネジメントによるガバナンスの強化

前年より強化したリスクマネジメント体制のもと、コンプライアンスを徹底するとともに、事業リスクや成果品質、労務管理及び情報セキュリティ等、当社グループを取り巻く俯瞰的かつ重点的なモニタリングを行うことにより、グループ全体の内部統制を一層強化します。

④ サステナビリティ経営の推進

サステナブルチャレンジ推進計画に沿った施策、エンゲージメント向上に資する取組、ダイバーシティに関する取組などを引き続き推進するとともに、これらの取組の積極的な開示に努めてまいります。

2024年2月、当社従業員より、当社が受託した業務において生じた人件費等を、当該業務以外の業務に付け替えた旨の自己申告がなされました。

当社は、本申告の内容を調査するため、社内調査委員会を設置し、本事案の詳細及び類似案件の有無について調査を実施いたしました。

調査にあたっては、関係者ヒアリング調査、デジタルフォレンジック調査、アンケート調査等の各種調査方法を用いております。また、調査対象としては、自己申告のあった従業員の所属する部室の部員のほか、当社及び当社の主要なグループ会社の中から予算管理権限のある管理職832名（内グループ会社116名）を選定いたしました。

各種調査の結果、複数拠点にて、主に赤字の回避や予算原価率との乖離の回避を目的として、業務月報上について、本来付けるべき業務ではない業務に記録して申請する等の手段を用いて、売上等の計算の基礎である原価を操作するという、不適切な原価管理がなされていることを確認いたしました。

当社は、本事案の再発防止策として、原価管理に関するチェック機能の強化及びコンプライアンス研修の徹底等の実施に取り組みます。

今後とも再発防止を徹底するとともに、信頼回復に努めてまいります。

2024年12月期の見通しにつきましては、受注高は86,000百万円と前年同期比7.0%減、売上高は89,000百万円、営業利益は8,400百万円、経常利益は8,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は6,100百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,589	19,654
受取手形、完成業務未収入金及び契約資産	25,979	33,814
未成業務支出金	165	107
その他	1,298	1,434
貸倒引当金	△500	△624
流動資産合計	49,532	54,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,560	6,700
減価償却累計額	△3,617	△3,750
建物及び構築物（純額）	2,942	2,949
機械装置及び運搬具	1,179	1,316
減価償却累計額	△948	△1,065
機械装置及び運搬具（純額）	231	250
土地	4,787	4,787
リース資産	440	372
減価償却累計額	△253	△234
リース資産（純額）	186	137
使用権資産	2,306	3,020
減価償却累計額	△1,163	△1,737
使用権資産（純額）	1,142	1,282
その他	2,965	3,391
減価償却累計額	△2,357	△2,577
その他（純額）	608	813
有形固定資産合計	9,899	10,222
無形固定資産		
リース資産	20	12
のれん	4,058	4,266
その他	580	462
無形固定資産合計	4,658	4,741
投資その他の資産		
投資有価証券	4,205	4,460
関係会社長期貸付金	468	639
繰延税金資産	1,122	876
退職給付に係る資産	1,794	2,961
その他	1,720	1,744
貸倒引当金	△106	△119
投資その他の資産合計	9,204	10,563
固定資産合計	23,763	25,526
資産合計	73,296	79,914

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	2,992	3,018
短期借入金	1,190	1,190
リース債務	538	641
未払法人税等	2,801	1,123
契約負債	4,547	3,690
賞与引当金	3,240	3,946
役員賞与引当金	233	272
業務損失引当金	84	111
完成業務補償引当金	82	-
その他	5,973	7,540
流動負債合計	21,684	21,536
固定負債		
長期借入金	201	160
リース債務	960	887
完成業務補償引当金	574	411
繰延税金負債	120	111
退職給付に係る負債	1,161	867
資産除去債務	258	268
その他	614	575
固定負債合計	3,891	3,283
負債合計	25,576	24,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	3,535	3,616
利益剰余金	38,531	44,652
自己株式	△14	△939
株主資本合計	45,079	50,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,338	1,513
為替換算調整勘定	606	1,593
退職給付に係る調整累計額	496	1,425
その他の包括利益累計額合計	2,441	4,532
非支配株主持分	198	206
純資産合計	47,719	55,093
負債純資産合計	73,296	79,914

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	83,485	93,057
売上原価	60,066	65,996
売上総利益	23,419	27,060
販売費及び一般管理費	15,401	17,049
営業利益	8,017	10,011
営業外収益		
受取利息	14	39
受取配当金	93	100
受取保険配当金	-	28
為替差益	44	14
受取家賃	38	38
その他	89	57
営業外収益合計	280	279
営業外費用		
支払利息	54	54
支払手数料	2	2
自己株式取得費用	-	24
設立60周年記念事業費	-	30
その他	5	25
営業外費用合計	62	137
経常利益	8,235	10,153
特別利益		
固定資産売却益	-	29
投資有価証券売却益	41	59
その他	0	0
特別利益合計	41	89
特別損失		
固定資産処分損	5	37
貸倒引当金繰入額	-	13
投資有価証券評価損	-	46
減損損失	17	-
その他	1	4
特別損失合計	25	102
税金等調整前当期純利益	8,252	10,140
法人税、住民税及び事業税	3,937	2,813
法人税等調整額	△1,610	△242
法人税等合計	2,327	2,571
当期純利益	5,924	7,569
非支配株主に帰属する当期純利益	49	34
親会社株主に帰属する当期純利益	5,874	7,534

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	5,924	7,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△75	174
為替換算調整勘定	232	994
退職給付に係る調整額	114	929
その他の包括利益合計	271	2,097
包括利益	6,196	9,667
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,129	9,625
非支配株主に係る包括利益	67	41

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,025	3,610	29,861	△13	36,484
会計方針の変更による累積的影響額			3,650		3,650
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,025	3,610	33,512	△13	40,134
当期変動額					
剰余金の配当			△848		△848
親会社株主に帰属する当期純利益			5,874		5,874
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△6		△6
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等		△75			△75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△75	5,019	△0	4,944
当期末残高	3,025	3,535	38,531	△14	45,079

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,414	391	381	2,187	148	38,820
会計方針の変更による累積的影響額						3,650
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,414	391	381	2,187	148	42,470
当期変動額						
剰余金の配当						△848
親会社株主に帰属する当期純利益						5,874
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						△6
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等						△75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△75	214	114	254	50	304
当期変動額合計	△75	214	114	254	50	5,248
当期末残高	1,338	606	496	2,441	198	47,719

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,025	3,535	38,531	△14	45,079
当期変動額					
剰余金の配当			△1,413		△1,413
親会社株主に帰属する当期純利益			7,534		7,534
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分		0		75	75
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等		80			80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	80	6,120	△925	5,275
当期末残高	3,025	3,616	44,652	△939	50,354

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,338	606	496	2,441	198	47,719
当期変動額						
剰余金の配当						△1,413
親会社株主に帰属する当期純利益						7,534
自己株式の取得						△1,000
自己株式の処分						75
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等						80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	174	987	929	2,090	7	2,098
当期変動額合計	174	987	929	2,090	7	7,374
当期末残高	1,513	1,593	1,425	4,532	206	55,093

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,252	10,140
減価償却費	1,227	1,401
のれん償却額	283	305
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	39
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	98	101
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△105	△218
賞与引当金の増減額 (△は減少)	340	682
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	14
業務損失引当金の増減額 (△は減少)	18	58
完成業務補償引当金の増減額 (△は減少)	△344	△312
長期未払金の増減額 (△は減少)	△7	-
受取利息及び受取配当金	△107	△140
支払利息	54	54
為替差損益 (△は益)	△39	△24
自己株式取得費用	-	24
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	46
固定資産処分損益 (△は益)	5	12
投資有価証券売却損益 (△は益)	△40	△59
減損損失	17	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△2,313	△7,027
未成業務支出金の増減額 (△は増加)	113	58
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△176	11
業務未払金の増減額 (△は減少)	718	△8
契約負債の増減額 (△は減少)	△837	△1,102
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△908	1,130
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	570	136
その他	35	10
小計	6,882	5,334
利息及び配当金の受取額	110	142
利息の支払額	△54	△55
法人税等の支払額	△3,133	△4,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,804	874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△560	△843
有形固定資産の売却による収入	24	143
無形固定資産の取得による支出	△100	△127
投資有価証券の取得による支出	△50	△5
投資有価証券の売却による収入	118	111
貸付けによる支出	△195	△350
貸付金の回収による収入	105	255
出資金の払込による支出	△25	△50
その他の支出	△68	△58
その他の収入	-	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△752	△912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	60	-
長期借入れによる収入	40	-
長期借入金の返済による支出	△40	△40
自己株式の取得による支出	△0	△1,025
リース債務の返済による支出	△478	△662
配当金の支払額	△844	△1,408
非支配株主への配当金の支払額	△17	△33
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△9	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,291	△3,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	184	395
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,945	△2,934
現金及び現金同等物の期首残高	20,527	22,589
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	116	-
現金及び現金同等物の期末残高	22,589	19,654

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループを構成する会社単位での業績の評価を行っており、グループ会社は、主に日本国内で事業を行うグループ会社と主に海外で事業を行うグループ会社に分類されます。

したがって、当社グループは、「国内建設コンサルティング事業」と「海外建設コンサルティング事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	国内建設 コンサルティング 事業	海外建設 コンサルティング 事業	合計	調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
売上高					
外部顧客への売上高	58,160	25,325	83,485	—	83,485
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41	27	68	△68	—
計	58,201	25,352	83,554	△68	83,485
セグメント利益	6,885	1,131	8,016	1	8,017
セグメント資産	54,519	19,627	74,147	△850	73,296
その他の項目					
減価償却費	740	486	1,227	—	1,227
のれん償却額	—	283	283	—	283

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△68百万円、セグメント利益の調整額1百万円、セグメント資産の調整額△850百万円は、いずれもセグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	国内建設 コンサルティング 事業	海外建設 コンサルティング 事業	合計	調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
売上高					
外部顧客への売上高	64,473	28,583	93,057	—	93,057
セグメント間の内部売上高 又は振替高	130	17	147	△147	—
計	64,604	28,600	93,204	△147	93,057
セグメント利益	8,943	1,073	10,016	△5	10,011
セグメント資産	60,020	20,732	80,752	△838	79,914
その他の項目					
減価償却費	793	607	1,401	—	1,401
のれん償却額	—	305	305	—	305

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△147百万円、セグメント利益の調整額△5百万円、セグメント資産の調整額△838百万円は、いずれもセグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州		その他	合計
		英国	英国以外		
58,277	3,634	18,077	1,682	1,813	83,485

(注) 1 売上高は業務の提供地域を基礎とし、分類しております。

2 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によります。

2) 本邦以外の区分に属する国又は地域

アジア：フィリピンほか

英国以外の欧州：アイルランドほか

その他：オーストラリアほか

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州		その他	合計
		英国	英国以外		
8,418	0	1,275	123	82	9,899

(注) 1 有形固定資産は資産の所在地を基礎とし、分類しております。

2 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によります。

2) 本邦以外の区分に属する国又は地域

アジア：フィリピンほか

英国以外の欧州：アイルランドほか

その他：オーストラリアほか

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本国	29,532	国内建設コンサルティング事業

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	欧州		その他	合計
		英国	英国以外		
64,566	3,802	20,804	1,884	1,999	93,057

(注) 1 売上高は業務の提供地域を基礎とし、分類しております。

2 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によります。

2) 本邦以外の区分に属する国又は地域

アジア: フィリピンほか

英国以外の欧州: アイルランドほか

その他: オーストラリアほか

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	欧州		その他	合計
		英国	英国以外		
8,651	0	1,408	119	42	10,222

(注) 1 有形固定資産は資産の所在地を基礎とし、分類しております。

2 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によります。

2) 本邦以外の区分に属する国又は地域

アジア: フィリピンほか

英国以外の欧州: アイルランドほか

その他: オーストラリアほか

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本国	32,125	国内建設コンサルティング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	国内建設 コンサルティング事業	海外建設 コンサルティング事業	全社・消去	合計
減損損失	17	—	—	17

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	国内建設 コンサルティング事業	海外建設 コンサルティング事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	283	—	283
当期末残高	—	4,058	—	4,058

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	国内建設 コンサルティング事業	海外建設 コンサルティング事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	305	—	305
当期末残高	—	4,266	—	4,266

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	3,360.83円	3,958.89円
1株当たり当期純利益	415.49円	542.13円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,874	7,534
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,874	7,534
普通株式の期中平均株式数(株)	14,139,660	13,898,060

(重要な後発事象)

該当事項はありません。